

第101期連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,578,523	流 動 負 債	2,604,612
現金及び預金	478,828	支払手形及び買掛金	2,138,926
受取手形及び売掛金	2,684,287	1年以内償還予定の社債	150,000
たな卸資産	1,281,605	未払法人税等	50,611
前払費用	65,588	未払事業所税	2,792
預け金	15,398	賞与引当金	73,000
繰延税金資産	8,750	返品調整引当金	16,000
その他	123,037	その他	173,282
貸倒引当金	△ 78,973	固 定 負 債	1,278,814
固 定 資 産	1,626,538	社 債	950,000
有 形 固 定 資 産	1,031,188	長期未払金	287,929
建物	184,876	長期リース債務	6,765
車両運搬具	317	連結調整勘定	218
器具備品	9,947	繰延税金負債	33,900
土地	836,046	負 債 合 計	3,883,426
無 形 固 定 資 産	197,669	資 本 の 部	
営業権	161,177	資 本 金	1,957,000
商標権	18,279	資 本 剰 余 金	53,154
連結調整勘定	909	利 益 剰 余 金	263,285
その他	17,303	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	49,017
投 資 そ の 他 の 資 産	397,680	自 己 株 式	△ 823
投資有価証券	140,039	資 本 合 計	2,321,634
長期貸付金	27,124	負 債 ・ 資 本 合 計	6,205,061
破産債権・更生債権およびこれらに準ずる債権	127,885		
長期前払費用	32,780		
その他	200,565		
貸倒引当金	△ 130,715		
資 産 合 計	6,205,061		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

第101期連結損益計算書 (平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

科		目	金	額
			千円	千円
経常 部の 損益	営業 損益 の 部	営業収益		8,484,764
		営業費用	5,306,462	
		売上原価 販売費及び一般管理費	2,956,230	8,262,693
		営業利益		222,071
損益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益		
		受取利息	1,343	
		配当金	1,726	
		仕入割引	3,340	
		連結調整勘定償却額	20,894	
		家賃収入	14,459	
		その他の	12,810	54,574
		営業外費用		
		支払利息	7,771	
		営業権償却	45,794	
長期前払費用償却	10,622			
社債発行費	4,350			
その他の	8,788	77,326		
		経常利益		199,319
特別 損益 の 部		特別利益		
		投資有価証券売却益	1,139	1,139
		特別損失		
		固定資産除却損	3,018	
		投資有価証券評価損	3,343	
会員権売却損	2,550			
過年度消費税	1,100	10,011		
		税金等調整前当期純利益		190,446
		法人税、住民税および事業税		41,637
		法人税等調整額		△ 8,750
		当期純利益		157,558

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子法人等は全て連結しております。

連結子法人等の数 3社

連結子法人等名 株式会社 HAMANO1880・株式会社 天創・株式会社丸正ベストパートナーグループ

- (注) 1. 連結子法人等である株式会社正友は、平成16年4月1日に株式会社HAMANO1880へ商号を変更しております。
2. 株式会社天創は、平成16年7月1日付で全株式を取得し、子会社としたことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. 連結子法人等である有限会社ポコメロは、平成16年9月1日に有限会社丸正ベストパートナーグループへ商号を変更し、また、平成16年11月21日付で株式会社丸正ベストパートナーグループへ組織変更をしております。
4. 前連結会計年度において連結子法人等であったソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらは、平成16年10月1日付で株式会社丸正に吸収合併をしたことに伴い、当連結会計年度に連結の範囲より除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券 その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によって評価しています。

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によって評価しています。

② たな卸資産

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法

その他

総平均法に基づく低価法

(5) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用の減価償却の方法は、定額法によっております。

(6) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(7) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金は、従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

③ 返品調整引当金は、和洋既製服売上に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

(8) 重要なリースの取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(11) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「商品」は、当連結会計年度末においては「たな卸資産」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「商品」は、1,249,270千円であります。

(追加情報)

外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割9,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

連結貸借対照表関係注記

- | | |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 264,926千円 |
| (2) 土地 714,005 千円、建物 145,726 千円が担保に供されております。 | |
| (3) 受取手形裏手形譲渡高 | 20,541千円 |

連結損益計算書関係注記

1株当たり当期純利益 6円78銭

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

厚生年金基金の年金資産残高のうち、給与総額割合に基づく当社グループの平成17年3月31日現在における年金資産残高は559,745千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	24,440千円
退職給付費用	24,440

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳

繰延税金資産

商品評価否認	14,136千円
貸倒引当金限度超過額	52,149
繰越欠損金	549,853
その他	120,753
小計	736,893
評価性引当額	△ 728,143
繰延税金資産合計	8,750

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	△ 33,900千円
繰延税金負債合計	△ 33,900
繰延税金負債の純額	△ 33,900

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割等	2.0
評価性引当額の増加	△ 28.1
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3

第101期貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,329,418	流 動 負 債	2,407,335
現金および預金	463,279	支払手形	1,586,115
受取手形	599,642	買掛金	428,164
売掛金	1,900,099	1年以内償還予定の社債	150,000
商貯蔵品	1,044,390	未払金	66,201
前払費用	20,635	未払法人税等	17,481
短期貸付金	59,973	未払事業所得税	2,792
未収入金	137,136	未払消費税等	19,018
その他の金	162,733	預り金	9,493
貸倒引当金	9,527	賞与引当金	60,000
	△ 68,000	返品調整引当金	7,000
固 定 資 産	1,630,305	その他の	61,068
有形固定資産	1,030,974	固 定 負 債	1,278,595
建物	184,876	社債	950,000
車両運搬具	220	長期未払金	287,929
器具備品	9,831	リース債務	6,765
土地	836,046	繰延税金負債	33,900
無形固定資産	17,582	負 債 合 計	3,685,931
電話加入権	4,694	資 本 の 部	
商標権	279	資 本 金	1,957,000
ソフトウェア	12,433	資 本 剰 余 金	123,155
その他の	175	資本準備金	105,155
投資その他の資産	581,748	その他資本剰余金	18,000
投資有価証券	140,039	連結子法人等合併による その他資本剰余金増加額	18,000
子会社株式	45,000	利 益 剰 余 金	145,443
出資金	47,274	利益準備金	2,500
長期貸付金	174,124	当期末処分利益	142,943
破産債権・更生債権およびこれらに準ずる債権	126,441	株 式 等 評 価 差 額 金	49,017
長期前払費用	32,780	自 己 株 式	△ 823
長期預け金	88,700	資 本 合 計	2,273,793
その他の	57,286	負 債 ・ 資 本 合 計	5,959,724
貸倒引当金	△ 129,900		
資 産 合 計	5,959,724		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

第101期損益計算書 (平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

科		目	金	額
			千円	千円
経常	営業損益の部	営業収益		6,107,449
		営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	3,873,522 2,090,714	5,964,236
		営業利益		143,212
損益の部	営業外損益の部	営業外収益 受取利息及び配当金 仕入割引 家賃収入 その他	35,260 3,340 25,309 8,198	72,109
		営業外費用 支払利息 社債利息 営業権償却 長期前払費用償却 社債発行費 その他	1,425 6,346 5,500 10,622 4,350 6,093	34,338
		経常利益		180,983
特別損益の部	特別	特別利益 貸倒引当金戻入益 過年度前払費用戻入益 投資有価証券売却益	42,581 4,952 1,139	48,672
		特別損失 投資評価損失 投資有価証券評価損 会員権売却損 過年度消費税	66,000 3,343 2,550 1,100	72,993
		税引前当期純利益		156,662
		法人税、住民税及び事業税		7,966
		当期純利益		148,696
		前期繰越損失		198,554
		連結子法人等合併による未処分利益受入額		192,801
		当期未処分利益		142,943

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

重要な会計方針

(1) たな卸資産

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法

その他

総平均法に基づく低価法

(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によって評価しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によって評価しています。

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によって評価しています。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっています。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

長期前払費用の減価償却の方法は、定額法によっています。

(4) 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(5) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金は、従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

(7) 返品調整引当金は、和洋既製服売上に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

「社債発行費」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前事業年度の「社債発行費」は、1,087千円であります。

(追加情報)

外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割9,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

貸借対照表関係注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権 | 202,416千円 |
| (2) 子会社に対する長期金銭債権 | 147,000千円 |

-
-
- (3) 子会社に対する短期金銭債務 17,007千円
(4) 支配株主に対する短期金銭債権 6,254千円
(5) 支配株主に対する短期金銭債務 10,992千円
(6) 有形固定資産の減価償却累計額 262,029千円
(7) 土地714,005千円、建物145,726千円が担保に供されております。
(8) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電話設備一式、事務用OA機器についてはリース契約により使用しています。
(9) 発行済株式総数 普通株式 23,260,000株
(10) 保有する自己株式数 普通株式 7,557株
(11) 配当制限
有価証券等の時価評価により、純資産額が49,017千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
(12) ストックオプションのために付与した新株引受権
平成12年6月27日及び平成15年6月24日定時株主総会決議
発行すべき株式の種類 普通株式
新株引受権の残高 76,946千円
株式の発行価額 158円
平成13年6月26日及び平成15年6月24日定時株主総会決議
発行すべき株式の種類 普通株式
新株引受権の残高 47,058千円
株式の発行価額 138円

損益計算書関係注記

- (1) 子会社への売上高 8,418千円
(2) 子会社からの仕入高 19,516千円
(3) 子会社との営業取引以外の取引 24,065千円
(4) 支配株主への売上高 22,113千円
(4) 支配株主との営業取引以外の取引 72,060千円
(5) 1株当たり当期純利益 6円39銭

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳

繰延税金資産

商品評価否認	14,136千円
貸倒引当金限度超過額	48,278千円
繰越欠損金	542,143千円
その他	115,411千円
小計	<u>719,970千円</u>
評価性引当額	<u>△ 719,970千円</u>
繰延税金資産合計	<u>一千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	<u>△ 33,900千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 33,900千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 33,900千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割等	5.1
評価性引当額の増加	△ 40.6
その他	△ 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.1</u>